

2020年5月19日

【特別企画／全国1万人調査】緊急事態宣言下における日本人の行動変容

臨時休校中の子どもの学習状況

政策研究事業本部 共生・社会政策部 研究員 野田鈴子

1. はじめに

2月27日の安倍首相の要請を受け、3月以降、日本国内のほぼ全ての地域で小学校・中学校・高等学校が休校となった。新型コロナウイルスの感染が拡大するにつれ、休校期間も延長され、5月11日時点で全国の学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等)のうち86%が臨時休業となっている¹。

こうした中、懸念されているのが子どもたちの学習格差である。休校に伴い、各学校は対応に追われているものの、学校と生徒を双方向で結ぶようなオンライン授業の導入はなかなか広がらず、各家庭に子どもたちの学習のフォローが委ねられているのが現状である。こうした中で、家庭の状況によって子どもの学習状況に差が生じ、ひいては学力の格差につながっていくことが懸念されている。

よって、本稿では、臨時休校中の子どもの学習状況について、経済状況や世帯状況、保護者の在宅状況等による差を分析することで、子どもたちの学習格差の現状を把握し、今後必要とされる支援についての考察を行う。なお、分析にあたっては、小学生から高校生までの子どもを持つ保護者を対象とする。

2. 臨時休校中の子どもの学習状況

(1) 経済状況による差

まず、経済状況による差について確認する。図表1は、昨年度の世帯収入別に、臨時休校中の子どもの学習への取組状況をみたものである。

全体では、「学校から出された課題に取り組んでいる」が87.5%と最も回答割合が高く、ほとんどの子どもたちが学校の課題に取り組んでいることがわかる。次いで、「市販の参考書や学習教材を活用している」が26.4%、「通信教育を活用している」が16.7%と続いている。一方、「学校が実施するオンライン授業を受けている」という家庭は11.5%にとどまり、導入が進んでいない状況がみてとれる。

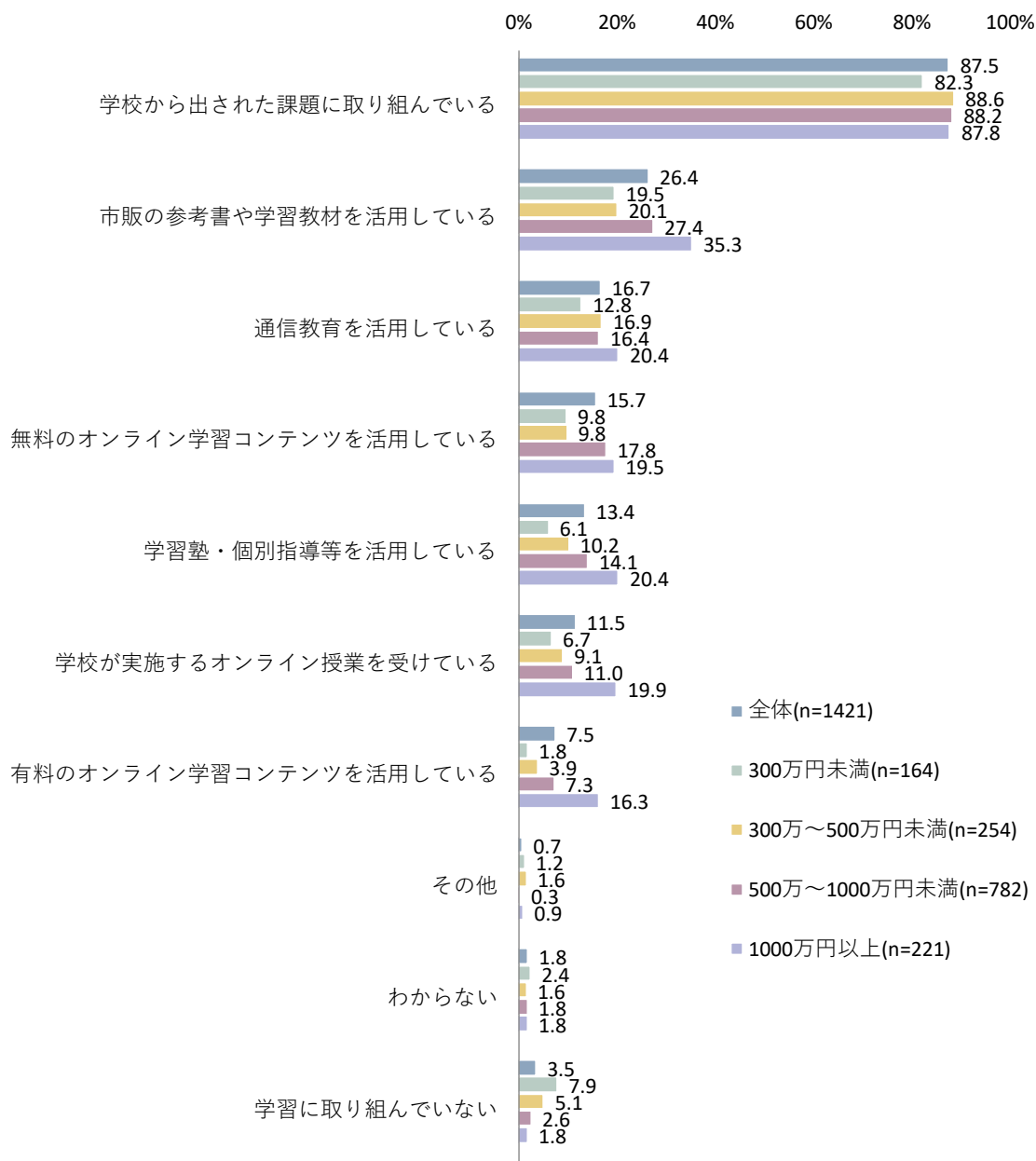
昨年度の世帯収入別にみると、学校からの課題を除くすべての項目で、収入が高い家庭ほど取り組んでいる割合が高い傾向がみられる。経済的にゆとりのある家庭ほど、学習塾やオンライン学習といった外部の資源を取り入れながら、学習を進めている様子うかがえる。有料のものだけでなく、「無料のオンライン学習コンテンツ等」についても世帯収入による利用率の差がみられるが、これは家庭におけるインターネット環境の差を反映している可能性がある。

また、世帯収入の高い家庭ほど、「学校が実施するオンライン授業を受けている」とする割合が高くなっているが、これはICT環境の整った私立の学校へ通学している子どもが多いことが一つの要因と考えられる。

なお、全体の割合としては低いものの、「学習に取り組んでいない」と回答した割合について、世帯収入が低い家庭ほど高い割合となっている。学校から課題が出されていないのか、出されていても取り組んでいないのかは本データからは判断がつかないが、いずれにしても完全に学習がストップしてしまっている子どもがいることに留意が必要であろう。

¹ 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(令和2年5月13日)

図表1 昨年度の世帯収入別 臨時休校中の子どもの学習への取組状況（複数回答）



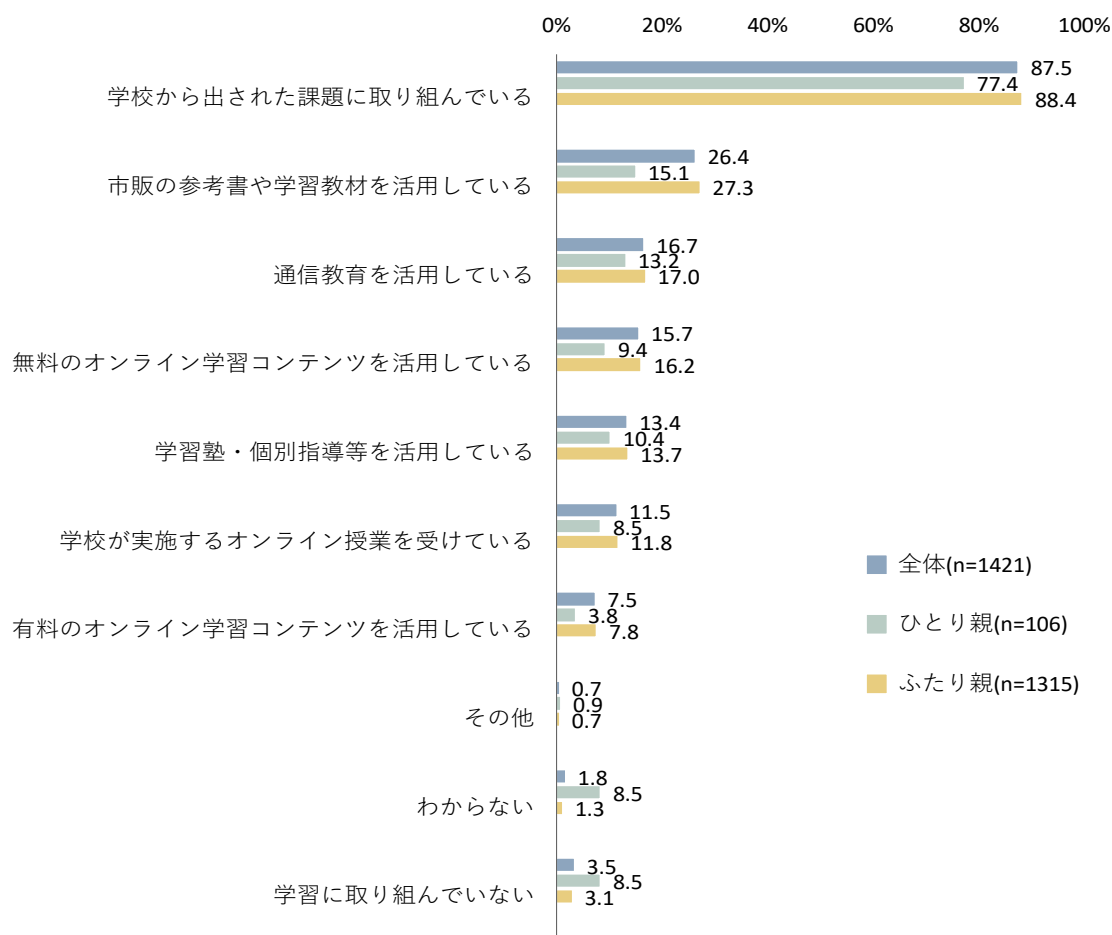
※対象は小学生～高校生以下の子どもがいる保護者（以下図表2～4についても同様）

(2) 世帯状況による差

続いて、世帯状況²による差をみていく。図表2をみると、ひとり親家庭ではふたり親家庭に比べて、全体的に項目の選択率が低く、「学校から出された課題に取り組んでいる」と回答した割合は、ひとり親家庭では77.4%であるのに対し、ふたり親家庭では88.4%と、11ポイントの差がみられる。一方で、「わからない」「学習に取り組んでいない」とする割合はひとり親家庭の方が高い。ひとり親家庭の場合、保護者が仕事を休むことが難しい等の理由により、子どもの学習をフォローする時間を十分に取ることが困難となっていることが推測される。

なお、日本ではひとり親家庭における貧困率の高さが指摘されている³。本調査においても、昨年度の世帯年収を世帯タイプで比較すると、300万円未満の割合はふたり親家庭では8.6%であるのに対し、ひとり親家庭では48.1%にのぼっていた。もちろん、ひとり親家庭だからといってすべての家庭が経済的困難を抱えているわけではないものの、市販の参考書や学習教材、オンライン学習コンテンツ等の利用率の低さからは、そうした教材への支出が困難となっている家庭が少なくないことも示唆される。

図表2 世帯状況別 臨時休校中の子どもの学習への取組状況（複数回答）



² 世帯状況については、以下のとおり変数を設定した。

- ・ひとり親:「(配偶者・パートナーと)離別・死別した」または「結婚あるいは事実上のパートナーを持ったことはない」を選択し、かつ「子どもがいる」を選択した者
- ・ふたり親:「配偶者もしくは事実上のパートナーがいる」を選択し、かつ「子どもがいる」を選択した者

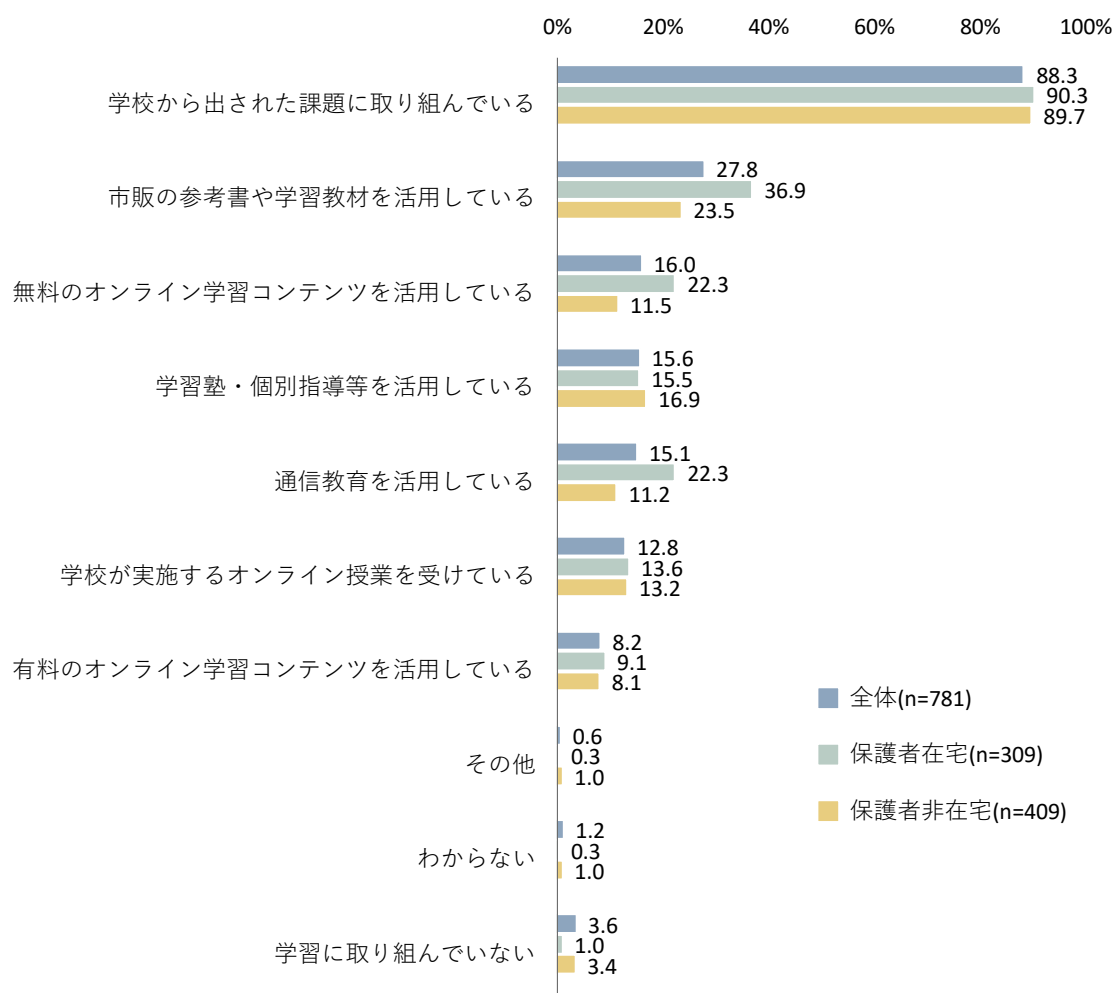
³ 厚生労働省「平成28年度国民生活基本調査」によると、子どもがいる現役世帯のうち、大人が1人の世帯では相対的貧困率が50.8%と高い水準になっている(子どもがいる現役世帯全体では12.9%)

(3) 保護者の在宅状況による差

一方、ふたり親家庭であっても、共働きである場合、保護者がふたりとも仕事の都合で在宅することが難しいというケースが想定される。そのため、以下では父母ともに就労している共働き世帯について、子どもの臨時休校中に保護者が仕事の調整により在宅することができた場合とそうでない場合⁴について、学習の取組状況を比較する。

図表3をみると、臨時休校中に保護者が在宅していない場合、在宅していた場合に比べて、市販の参考書や学習教材、無料のオンライン学習コンテンツ、通信教育を活用している割合が低くなっている。これらは基本的に自学自習で進めるものであり、子どもだけで取り組むことが難しいため、保護者非在宅の場合に割合が低くなっているものと考えられる。このことから、ふたり親家庭であっても、保護者の在宅状況によっては、子どもの学習状況に差が出てしまうことがうかがえる。

図表3 【共働き世帯】保護者在宅状況別 臨時休校中の子どもの学習への取組状況（複数回答）



⁴ 臨時休校中における保護者の在宅状況については、以下のとおり変数を設定した。

- ・保護者在宅: 臨時休校中の子どもへの対応として、「自分が仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」または「配偶者が仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」を選択した者
- ・保護者非在宅: 上記をいずれも選択しなかった者

(4) 学習への取組状況別にみた子どもの学習への不安

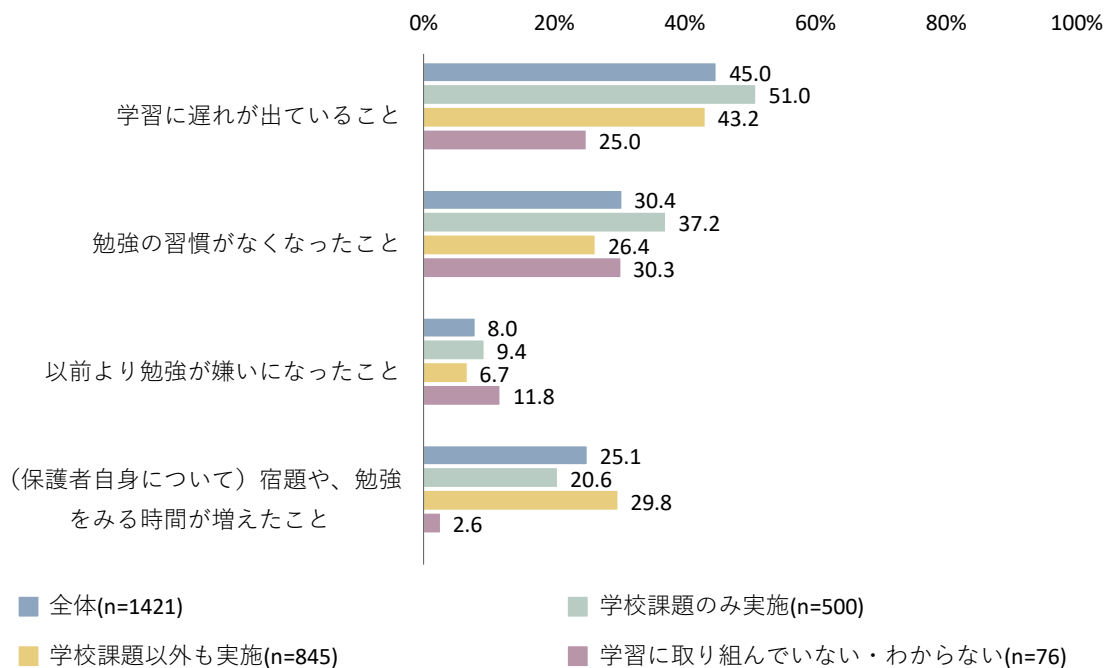
では、こうした学習状況によって、子どもの学習に対して保護者が抱える不安や課題はどのように異なるのだろうか。

図表4は、臨時休校中の学習への取組状況⁵別に、保護者が子どもについて心配していること、子育てに関して自身が困っていることのうち、学習に関する項目を比較したものである。これを見ると、学校の課題のみ実施しているという家庭では、学校の課題以外も実施している家庭と比べて、「学習に遅れが出ていること」「勉強の習慣がなくなったこと」を挙げる割合が高くなってきている。学校の課題への取組のみでは不十分なのではないか、という不安を保護者が抱えていることがうかがえる。

一方、学校の課題以外も実施している家庭では、「(保護者自身について)宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」を挙げる割合が高く、家庭で多様な取組を行うほどに保護者の負担が高まっていることも示唆される。

なお、「学習に取り組んでいない・わからない」という層については、学習に遅れが出ていることを懸念する割合が低い点については、子どもの学年など、より踏み込んだ分析が必要であると考えられる。

図表4 臨時休校中の学習への状況別 子どもについて心配していること、子育てに関して自身が困っていること (複数回答)



※本設問は子どもについて心配していること、子育てに関して自身が困っていることを幅広く尋ねたものであり、そのうち学習に関する項目を抜粋して掲載している

⁵ 臨時休校中の学習への取組状況については、以下のとおり変数を設定した。

- ・学校課題のみ実施:「学校から出された課題に取り組んでいる」のみ選択した者
- ・学校課題以外も実施:「市販の参考書や教材等を活用している」~「その他」のいずれかを選択した者
- ・学習に取り組んでいない・わからない:「学習に取り組んでいない」「わからない」を選択した者

3. 今後必要な支援とは

ここまで、経済状況、世帯状況、共働き世帯における保護者の在宅状況の3つの視点から、臨時休校中の子どもの学習状況について確認してきた。その結果、明らかになったことは以下の4点である。

- ①世帯年収の高い家庭ほど、学校からの課題に加え、学習塾やオンライン学習コンテンツなど多様な資源を活用している。
- ②ふたり親家庭に比べてひとり親家庭では、学校から出された課題を含め、学習に取り組んでいる割合が全体的に低い。
- ③ふたり親家庭であっても、共働きで保護者が在宅していない場合は、在宅している場合に比べて市販の参考書や学習教材、無料のオンライン学習コンテンツ、通信教育を活用している割合が低い。
- ④学校の課題のみ実施しているという家庭では、学校の課題以外も実施している家庭と比べて、「学習に遅れが出ていること」「勉強の習慣がなくなったこと」を不安に感じている割合が高い。

文部科学省によると、5月11日時点では、全国の公立校の96%において、6月以降に学校を再開する見通しのことである⁶。学校現場においては、これまでにみてきたような家庭環境による学習格差が生じていることに留意し、さらなる格差拡大を防ぐための支援が求められる。

そのためには、少人数指導、学習の進度に応じた授業時間外でのフォローなど、個別支援がきわめて重要になってくると考えられる。しかしながら、ただでさえ授業時間に追われる学校において、現状の人員体制ではそうした個別対応を行うことは難しいだろう。そのため、国や自治体においては、学校に学習補助の人員を加配したり、地域のNPOなど外部資源との連携を促進するといったサポートを通じて、学習に遅れの生じている子どもへの個別支援を行っていくことが重要だと考えられる。

また、いったん学校が再開されたとしても、新型コロナウイルス感染の第2波・第3波が発生した場合に、再び休校となる可能性も十分に考えられる。その際、できるだけオンラインによる双方向のコミュニケーションを通じた支援が可能となるよう、学校として引き続き体制整備を進めておくことが重要であろう。

なお、本稿では家庭の状況による単純な分析にとどまったが、子どもの学年によっても学習の状況は大きく異なると考えられるため、今後さらなる分析を行っていきたい。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

⁶ 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(令和2年5月13日)